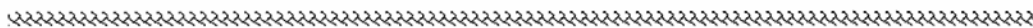


参考4 熊本県の連結バランスシート について



熊本県の連結バランスシート

平成20年3月31日現在

連結の手法については、「熊本県全体のバランスシート」及び連結対象法人のバランスシートの金額を基礎とし、全てのデータを単純合算したうえで、重複分を相殺し、純計を示しています。

熊本県の連結バランスシート(普通会計+公営企業会計+第三セクターなど出資団体(一部))

[平成19年度]

有形固定資産(90.4%) 2兆8,955億円	固定負債(48.0%) 1兆5,380億円
投資等(7.0%) 2,245億円 流動資産(2.6%) 821億円	流動負債(3.7%) 1,196億円 資産・負債差額合計(48.2%) 1兆5,446億円

[平成18年度]

有形固定資産(89.7%) 2兆9,234億円	固定負債(47.1%) 1兆5,342億円
投資等(7.4%) 2,406億円 流動資産(2.9%) 959億円	流動負債(3.7%) 1,220億円 資産・負債差額合計(49.2%) 16,037億円

(単位:億円)

[資産の部] ○有形固定資産 土地、建物、道路など ○投資等 出資金、貸付金、基金など ○流動資産 現金、預金、未収金など ○繰延勘定	28,955 2,245 821 0	[負債の部] ○固定負債 地方債、退職給与引当金など ○流動負債 翌年度償還予定額など 負債合計 [資産・負債差額の部] ○資産・負債差額合計	15,380 1,196 16,575 15,446
資産合計	32,021	負債及び資産・負債差額合計	32,021

(単位:億円)

[資産の部] ○有形固定資産 土地、建物、道路など ○投資等 出資金、貸付金、基金など ○流動資産 現金、預金、未収金など ○繰延勘定	29,234 2,406 959	[負債の部] ○固定負債 地方債、退職給与引当金など ○流動負債 翌年度償還予定額など 負債合計 [資産・負債差額の部] ○資産・負債差額合計	15,342 1,220 16,562 16,037
資産合計	32,599	負債及び資産・負債差額合計	32,599

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

熊本県の連結バランスシートについて

I 作成目的

この連結バランスシートは、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況とその財源を調達するための負債の全体像を明らかにすることにより、本県の財政状況の透明性の一層の向上を図ることを目的として作成したものです。

なお、作成は、「連結バランスシートの試行について」（平成17年9月13日付け総財務第125号総務省財務調査課長通知（以下「総務省通知」という。））に基づき行いました。

II 作成基準日

平成20年3月31日

なお、連結に際して、普通会計において出納整理期間（平成20年4月1日から5月31日まで）に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が基準日までに終了したものととして処理しています。

III 連結の対象団体（次頁の一覧表参照）

（1）地方独立行政法人

本県が設立した地方独立行政法人（公立大学法人熊本県立大学）

（2）地方公社

熊本県住宅供給公社及び熊本県道路公社（熊本県土地開発公社は、平成19年3月30日付けで解散し清算法人となったため、連結対象から除外）

（3）第三セクター

ア 本県からの出資比率が50%以上の第三セクター（該当14団体）

イ 本県からの出資比率25%以上50%未満の第三セクターについては、企業会計における「支配力基準」を参考に、次の基準により選定しました（該当3団体）。

【出資比率25%以上50%未満の第三セクターに関する選定基準】

次のいずれかに該当する団体

- i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
- ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上の条件を満たす団体

（条件）

- A 県と県出資比率が50%を超える団体の出資比率合計が50%を超える
- B 役員の過半数が県職員
- C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

（補足）総務省通知は、この他に一部事務組合等の連結を求めており、基準日現在、本県には荒尾競馬組合及び有明海自動車航送船組合がありますが、県費の負担がないことから、連結の対象としていません。

【平成19年度決算熊本県連結バランスシート 連結の対象団体一覧表】

No.	団 体 名	出資比率
1	公立大学法人 熊本県立大学	100.0%
2	熊本県道路公社	100.0%
3	熊本県住宅供給公社	100.0%
4	(財) 荒尾産炭地域振興センター	94.0%
5	(財) 熊本県林業従事者育成基金	85.6%
6	(財) 熊本県暴力追放協議会	77.6%
7	(財) 熊本県農業公社	75.1%
8	(財) 熊本県雇用環境整備協会	72.2%
9	(財) 熊本テルサ	70.0%
10	(財) 熊本県スポーツ振興事業団	65.6%
11	(財) 熊本さわやか長寿財団	57.5%
12	天草エアライン(株)	53.3%
13	(財) 熊本県伝統工芸館	52.6%
14	フィッシャリーナ天草(株)	52.2%
15	(財) 熊本県立劇場	50.0%
16	(株) テクノインキュベーションセンター	50.0%
17	(財) 白川水源地域対策基金	50.0%
18	(財) 熊本県農業後継者育成基金	49.7%
19	(財) くまもとテクノ産業財団	45.3%
20	(社) 熊本県林業公社	45.0%

- ・ NO.1は地方独立行政法人
- ・ NO.2～NO.3は地方公社
- ・ NO.4～NO.17は本県の出資比率が50%以上の第三セクター
- ・ NO.18～NO.20は本県の出資比率が25%以上50%未満の第三セクター

IV 連結の手法

連結の手法は、「熊本県全体のバランスシート」及び連結対象法人のバランスシートの金額を基礎とし、全てのデータを単純合算したうえで、重複分を相殺し、純計を示しています。

V 連結結果について(137, 138ページ参照)

連結バランスシートの資産は3兆2,021億円であり、負債は1兆6,575億円、資産・負債差額は1兆5,446億円となっています。

県全体(普通会計及び公営企業会計)のバランスシートの資産は3兆1,655億円であり、負債は1兆6,340億円であったため、連結によって、資産は366億円(1.2%)、負債は235億円(1.4%)大きい規模となりました。

また、平成18年度末の連結バランスシートとの比較では、資産が578億円減少し、負債は13億円増加しています。

資産が減少した主な原因は、財政健全化の取組み等により投資的経費を抑制した結果、減価償却額が投資額を上回ったことや、財源不足に伴い県債管理基金を取り崩したことなどです。

負債が増加した主な原因は、九州新幹線建設事業に伴う起債や臨時財政対策債等の増により、地方債総額が増加したことです。

なお、連結してもバランスシートの規模は1%程度しか大きくならないため、資産の減少、負債の増加の主な原因は、それぞれ県の普通会計における増減理由と同じです。

【参考】

熊本県の連結バランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

[資産の部]		[負債の部]	
○有形固定資産	28,955	○固定負債	15,380
土地、建物、道路など		地方債、退職給与引当金など	
○投資等	2,245	○流動負債	1,196
出資金、貸付金、基金など		翌年度償還予定額など	
○流動資産	821	負債合計	16,575
現金、預金、未収金など		[資産・負債差額の部]	
○繰延勘定	0	○資産・負債差額合計	15,446
		資産・負債差額合計	15,446
資産合計	32,021	負債及び資産・負債差額合計	32,021

熊本県の連結バランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:億円)

[資産の部]		[負債の部]	
○有形固定資産	29,234	○固定負債	15,342
土地、建物、道路など		地方債、退職給与引当金など	
○投資等	2,406	○流動負債	1,220
出資金、貸付金、基金など		翌年度償還予定額など	
○流動資産	959	負債合計	16,562
現金、預金、未収金など		[資産・負債差額の部]	
○繰延勘定		○資産・負債差額合計	16,037
		資産・負債差額合計	16,037
資産合計	32,599	負債及び資産・負債差額合計	32,599

熊本県の連結バランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計	2,704,639
② 公営事業会計	139,588
地方公共団体計	2,844,227
(2) 関係団体	
③ 地方独立行政法人	13,192
④ 地方公社	6,274
⑤ 出資法人	31,852
関係団体計	51,318
有形固定資産合計	2,895,544
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	12,708
(2) 貸付金	151,584
(3) 基金	45,094
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	15,086
投資等合計	224,472
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	58,263
(2) 未収金	10,331
(3) その他	13,532
流動資産合計	82,127
4. 繰延勘定	
	5
資産合計	3,202,149
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債	1,253,294
② 公営企業債	48,236
地方公共団体計	1,301,530
(2) 関係団体	
③ 地方独立行政法人長期借入金	0
④ 地方公社長期借入金	1,849
⑤ 出資法人長期借入金	9,244
関係団体計	11,092
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	225,062
(うち 退職給与引当金)	223,431
(その他の引当金)	1,631
(5) その他	271
固定負債合計	1,537,956
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	109,507
② 関係団体	1,424
翌年度償還予定額計	110,931
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	8,657
流動負債合計	119,589
負債合計	1,657,545
[資産・負債差額の部]	
資産・負債差額合計	1,544,604
負債及び資産・負債差額合計	3,202,149

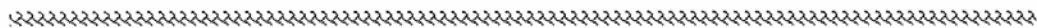
※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	22,978	(うち連結対象法人に対するもの)	0
② 債務保証又は損失補償に係るもの	54,551	(同 上)	50,763
③ 利子補給等に係るもの	1,624	(同 上)	0

<留意点>

- この連結バランスシート(試行)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試行)は、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本県に帰属するものではない点にご留意下さい。
- 本表は、百万円未満を四捨五入していますので、(合)計に誤差が生じている箇所があります。

**参考5 都道府県財政比較分析表
(平成19年度決算)等について**



都道府県財政比較分析表（平成19年度決算）等について

1 作成目的

・ 財政比較分析表

都道府県間で主要財政指標の比較分析を行い、県民にわかりやすく開示することを目的として作成しています。

・ 歳出比較分析表

今回（平成19年度決算）より新たに作成しているものであり、歳出の各項目ごとに都道府県間や経年で比較分析を行っています。

2 比較対象団体

財政力指数により分類された4グループ及び東京都

I グループ : 財政力指数0.500以上（18府県）

宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県
神奈川県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県
京都府 大阪府 兵庫県 岡山県 広島県 福岡県

II グループ : 財政力指数0.400以上（11県）

福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県
長野県 奈良県 山口県 香川県 愛媛県

III グループ : 財政力指数0.300以上（11道県）

北海道 青森県 岩手県 山形県 和歌山県 徳島県
佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県

IV グループ : 財政力指数0.300未満（6県）

秋田県 鳥取県 島根県
高知県 長崎県 沖縄県

3 比較分析表 別添のとおり。（普通会計ベース）

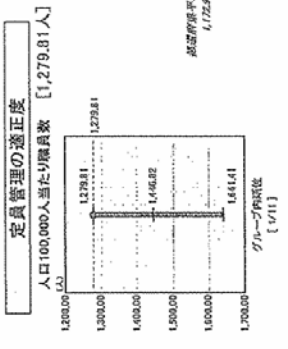
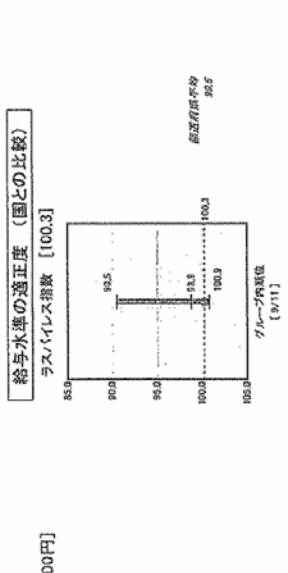
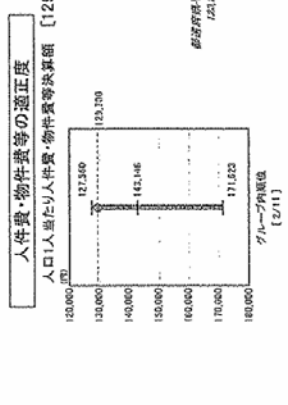
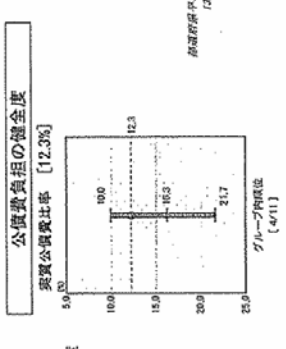
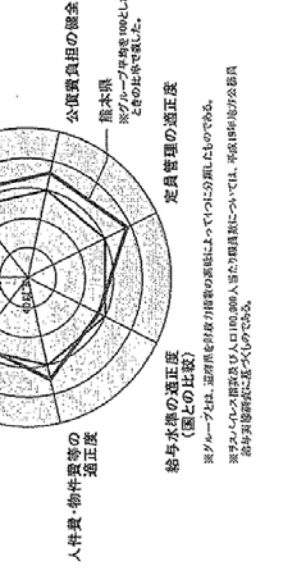
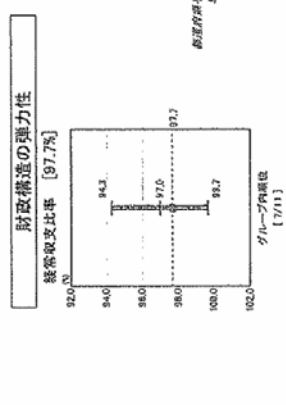
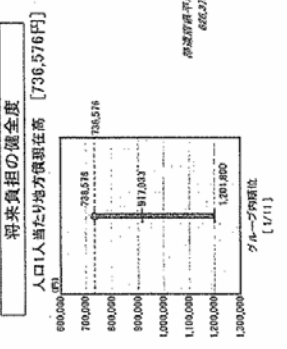
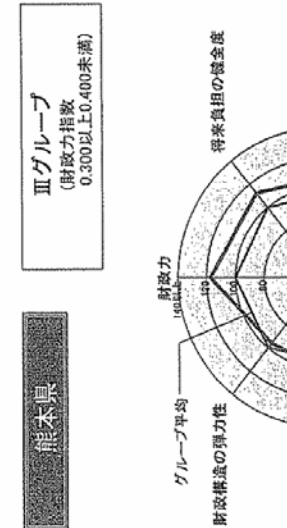
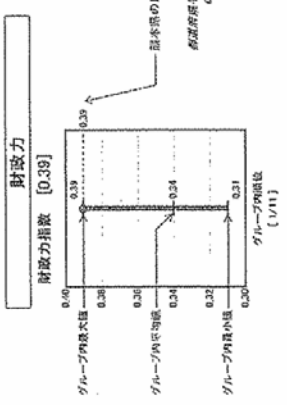
4 参考

総務省ホームページの下記URLから、全国の各地方自治体の財政比較分析表を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス <http://www.soumu.go.jp/iken/bunsekihyo.html>

都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県



※人件費、物件費及び臨時雇費の合計である。ただし、人件費には賞与及び人件費を含む。退職金は含まない。

分析欄

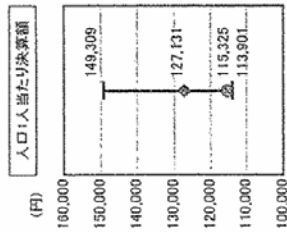
財政力指数は、国債の発行と返済の差額を示す指標であり、県民一人当たりが負担する地方債の額を、県民一人当たりが負担する地方税の額で割ったものである。県民一人当たりが負担する地方債の額が増加すると、財政力指数は低下する。県民一人当たりが負担する地方税の額が増加すると、財政力指数は上昇する。県民一人当たりが負担する地方債の額と地方税の額の差額が、県民一人当たりが負担する地方債の額に比べて大きい場合は、財政力指数は1.0未満となる。県民一人当たりが負担する地方債の額と地方税の額の差額が、県民一人当たりが負担する地方債の額に比べて小さい場合は、財政力指数は1.0を超える。県民一人当たりが負担する地方債の額と地方税の額の差額が、県民一人当たりが負担する地方債の額に比べてほぼ等しい場合は、財政力指数は1.0となる。

将来負担の健全度は、人口1人当たり地方債現在高を示す指標であり、人口1人当たりが負担する地方債の額を示している。将来負担の健全度が高いほど、将来負担の健全度は高くなる。将来負担の健全度が低いほど、将来負担の健全度は低くなる。将来負担の健全度が1.0未満の場合は、将来負担の健全度は低い。将来負担の健全度が1.0を超える場合は、将来負担の健全度は高い。将来負担の健全度が1.0となる場合は、将来負担の健全度は平均的である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



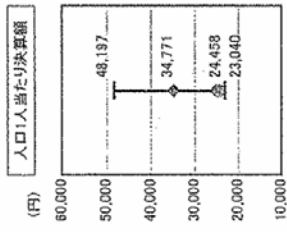
人件費及び人件費に準ずる費用

当団体系決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	228,063,927	123,636	▲ 9.7
賃金(物価費)	303,802,418	213	▲ 49.0
賞与	47,106	26	▲ 95.7
公営企業(労務)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-
公営企業(労務)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(労務)等に対する繰出し(償出金)	-	-	-
事業費支弁に係る雇員の人件費(投資的経費)	3,966,937	2,151	▲ 1.7
▲ 事業費支弁	▲ 19,738,473	▲ 10,700	▲ 18.6
▲ 借入金	212,733,297	115,325	▲ 9.3
合計			

参考	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,219.81	1,445.82	▲ 167.01
ラスパイレズ指数	100.3	98.9	▲ 1.4

参考: 人件費及び公債費に準ずる費用については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである(以降の項目について同じ。)

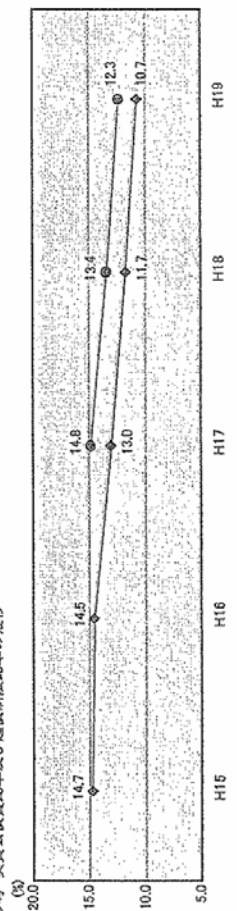
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当団体系決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費(当一般附帯等額)	104,194,626	56,485	▲ 17.5
(繰上償還額及び滞賦一括償還地方債の元金に係る分を除く。)			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの	4,433,333	2,403	▲ 77.7
(年度別相当額)等			
公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金	2,695,143	1,451	▲ 27.6
一部事務組合等の繰こした地方債に充てられたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等	-	-	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	1,488,053	807	▲ 62.1
借入金	12,441	7	▲ 87.3
(同一団体に占める会社間の現金運用に係る利子は除く)			
▲ 地方債に係る元利償還金及び繰上元利償還金に要する経費として	▲ 67,708,026	▲ 36,705	▲ 24.8
償還交付金の前払金に用いる基準財政需要額に算入された額	45,115,570	24,459	▲ 29.7
合計			

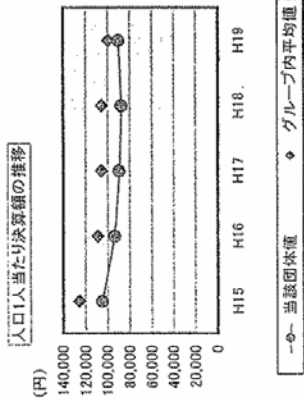
※参考: 実質公債費比率及び起債制限比率の推移





歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

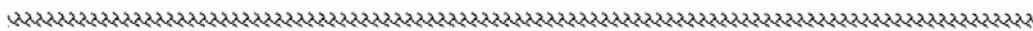
普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			増減率(B)	(A)-(B)
		当該団体(円)	増減率(A)	グループ内平均(円)		
H15	195,147,885	104,755	▲ 7.9	125,483	▲ 12.2	4.3
うち単独分	72,714,633	39,033	▲ 12.9	40,532	▲ 14.2	1.3
H16	173,805,574	83,545	▲ 10.7	108,761	▲ 13.3	2.6
うち単独分	66,524,449	35,804	▲ 8.3	35,269	▲ 13.0	4.7
H17	165,909,378	89,270	▲ 4.6	105,500	▲ 3.0	▲ 1.5
うち単独分	65,469,569	35,227	▲ 1.6	33,684	▲ 4.5	2.9
H18	162,196,458	87,570	▲ 1.9	105,352	▲ 0.1	▲ 1.8
うち単独分	65,147,309	35,175	▲ 0.1	35,033	4.0	▲ 4.1
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	▲ 5.6	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	▲ 11.5	16.7
過去5年間平均	172,560,894	83,010	▲ 4.5	108,869	▲ 6.9	2.4
うち単独分	67,628,790	36,452	▲ 3.5	35,105	▲ 7.8	4.3

参考6 熊本県の財政状況等一覧表 について



財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 熊本県

(単位:百万円)

繰上収入等 A	普通交付金 B	繰上収入等 供託金等 C	繰上収入等 A+B+C
178,975	215,218	19,740	413,933

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	744,450	733,061	11,389	7,610	26,077	1,154,948	
農業改良資金特別会計	819	363	456	-	57	878	
中小企業振興資金特別会計	3,978	2,247	1,731	-	14	14,124	
母子寡婦福祉資金特別会計	114	84	30	-	0	113	
用品調達基金管理事業特別会計	49	41	9	9	34	-	
収入証紙特別会計	3,108	2,893	215	215	-	-	
県立高等学校実習資金特別会計	270	219	50	-	32	-	
用地先行取得事業特別会計	2,475	2,418	57	-	-	1,333	
青英資金貸与基金特別会計	1,606	1,213	393	-	198	-	
林業改善資金特別会計	549	185	364	-	2	500	
沿岸漁業改善資金特別会計	352	111	241	-	2	-	
市町村振興資金貸付事業特別会計	3,854	958	2,895	2,895	-	-	
テック株式会社に対する貸付けに係る限債償還等特別会計	10,109	10,109	-	-	855	83,441	
公債管理特別会計	53,523	53,523	-	-	8,235	108,636	
一般会計等	810,026	792,196	17,830	10,729	-	1,363,973	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
病院事業会計	1,937	1,885	53	1,754	-	4,035	3,289	法適用企業
電気事業会計	2,200	2,124	76	5,653	-	2,650	-	法適用企業
工業用水道事業会計	827	1,046	△ 219	1,488	-	6,786	3,447	法適用企業
有料駐車場事業会計	132	59	73	595	-	-	-	法適用企業
港湾整備事業特別会計	3,750	3,485	266	266	1,516	23,480	18,183	
臨海工業用地造成事業特別会計	1,710	818	890	2,761	47	2,027	-	
流域下水道事業特別会計	5,729	4,272	1,457	1,356	415	8,900	6,817	
高度技術研究開発基金整備事業特別会計	966	810	156	1,604	-	2,070	-	
公営企業会計等 計				15,478		49,948	32,736	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
荒尾競馬組合	6,627	7,899	△ 1,272	△ 1,272	-	-	-	
有明海自動車航送船組合	1,195	1,157	38	941	-	-	-	法適用企業
一部事務組合等 計				△ 331				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 貸付保証に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
フィッシュリーナ天草(株)	△ 9	143	175	-	-	-	-	-	
(財)熊本県立劇場	△ 2	109	20	-	-	-	-	-	
熊本空港ビルディング(株)	422	2,833	57	-	133	-	-	-	
天草エアライン(株)	△ 121	111	266	35	-	-	-	-	
肥後おれんじ鉄道(株)	△ 155	877	621	-	-	-	-	-	
豊肥本線高速鉄道保有(株)	△ 54	1,457	694	-	-	-	-	-	
(財)熊本県角藤・腎臓バンク協会	5	293	105	-	-	-	-	-	
(財)熊本県生活衛生営業指導センター	0	8	2	21	-	-	-	-	
(財)熊本県総合保健センター	△ 51	1,433	20	-	-	-	-	-	
(財)熊本さわやか長寿財団	△ 1	540	300	81	-	-	-	-	
(財)水俣・芦北地域振興財団	181	14,710	3,000	-	8,626	-	-	-	
(財)熊本県伝統工芸館	△ 4	60	20	-	-	-	-	-	
(財)熊尾産炭地域振興センター	△ 217	1,775	1,661	-	-	-	-	-	
(財)Xまもとテクノ産業財団	△ 183	7,965	310	241	1,608	-	-	-	
(株)テクノインキュベーションセンター	2	1,078	535	-	-	-	-	-	
(財)熊本県起業化支援センター	4	1,887	500	9	-	-	-	-	
(財)熊本テルサ	△ 35	557	70	-	20	-	-	-	
(財)熊本勤労総合福祉センター	△ 4	267	3	-	-	-	-	-	
(財)熊本県雇用環境整備協会	8	2,939	2,100	-	-	-	-	-	
希望の里ホンダ(株)	3	157	22	-	-	-	-	-	
(財)熊本県産業後継者育成基金	0	507	250	12	198	-	-	-	
(社)熊本県野菜価格安定基金協会	△ 0	155	60	110	-	-	-	-	
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	△ 5	481	100	-	-	-	-	-	
(社)熊本県畜産協会	411	1,122	160	128	-	-	-	-	
(財)熊本県農業公社	△ 51	201	584	284	-	-	667	467	
(社)熊本県林業公社	△ 267	17	8	127	20,689	-	8,626	7,763	
(財)熊本県林業後継者育成基金	△ 0	3,226	2,721	20	8	-	-	-	
(財)熊本県栽培漁業協会	38	663	190	2	-	-	-	-	
熊本県住宅供給公社	51	2,051	10	4	-	-	-	-	
熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	1,819	-	-	
(財)熊本県建築住宅センター	33	305	15	4	-	-	-	-	
(財)白川水源地域対策基金	0	33	15	2	-	-	-	-	
(財)熊本県暴力施設協議会	△ 0	591	436	15	-	-	-	-	
(財)熊本県スポーツ振興事業団	21	128	20	-	-	-	-	-	
(財)熊本県武道振興会	0	5	1	-	-	-	-	-	
公立大学法人熊本県立大学	73	12,097	12,166	1,050	-	-	-	-	
(財)熊本県環境整備事業団	△ 0	5	2	-	29	-	-	-	H19.12.7設立
(財)天草下島北部地域観光振興公社	3	93	30	-	-	-	-	-	
(財)国際保健医療交流センター	△ 4	266	50	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			28,804	2,145	31,311	1,819	9,293	8,230	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金		1,850	
減 債 基 金		23,688	
その他充当可能基金		24,685	
充 当 可 能 基 金 計		50,224	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実 質 赤 字 比 率	2.24	2.59	0.35	△ 3.75	△ 5.00	電気事業会計		0.0	
運 転 実 質 赤 字 比 率		6.04		△ 8.75	△ 25.00	工業用水道事業会計		0.0	
実 質 公 債 費 比 率	13.4	12.3	△ 1.1	25.0	35.0	有料駐車場事業会計		0.0	
得 益 食 担 比 率		226.2		400.0		病院事業会計		0.0	
財 政 力 指 数	0.37	0.39	0.02						
経 常 収 支 比 率	83.1	97.7	4.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「運転実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。